

株 主 各 位

第68回定時株主総会招集のご通知に際しての インターネット開示事項

1. 連結計算書類の注記表（連結注記表）
2. 計算書類の注記表（個別注記表）

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（アドレス <http://www.goldwin.co.jp/>）に掲載することにより開示しております。

株式会社ゴールドウィン

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

(株)ゴールドウインテクニカルセンター、(株)イー・エス・ジー、(株)ゴールドウインロジテム、(株)ゴールドウインエンタープライズ、(株)ゴールドウイントレーディング、北京奥冠英有限公司、(株)カンタベリーオブニュージーランドジャパン、(株)ナナミカ、(株)アートウイン、ブラックアンドホワイトスポーツウェア(株)、GOLDWIN EUROPE AG、GOLDWIN AMERICA INC.、(株)ウールリッチジャパン

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

高得運(上海)服装科技有限公司

連結の範囲から除いた理由

高得運(上海)服装科技有限公司は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数および主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

(関連会社)

YOUNGONE OUTDOOR Corporation、ゴールドウイン開発(株)、Woolrich International Limited.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

高得運(上海)服装科技有限公司

持分法を適用していない理由

高得運（上海）服装科技有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしていないためであります。

YOUNGONE OUTDOOR CorporationおよびWoolrich International Limited.の決算日は12月31日であり、持分法適用にあたっては同決算日現在の計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち北京奥冠英有限公司、GOLDWIN EUROPE AGおよびGOLDWIN AMERICA INC.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のあるもの……………当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産……………主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）……………定額法を採用しております。

その他の有形固定資産……………定率法を採用しております。

ただし、国内連結子会社1社および在外連結子会社3社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

製品および商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規定に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債および収益、費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。

② 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引について振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象……………借入金利息、外貨建予定取引、外貨建債権債務

ハ. ヘッジ方針

金利リスクおよび為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

⑤ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	384百万円
土地	247百万円
投資有価証券	1,397百万円
計	2,029百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金（一年内返済予定を含む）	3,820百万円
-------------------	----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,337百万円

3. 偶発債務

受取手形割引高	24百万円
電子記録債権割引高	25百万円

4. 期末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

受取手形	269百万円
電子記録債権	50百万円
支払手形	4百万円
電子記録債務	102百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	23,824,086株	一株	一株	23,824,086株

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	857,602株	360,938株	18,300株	1,200,240株

- (注) 1. 信託の株式数につき、当連結会計年度期首856,000株、当連結会計年度末837,700株が自己株式数に含まれております。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加360,938株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得360,000株および単元未満株式の買取による増加938株であります。
 また、減少18,300株は、信託の売却による減少であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	1,012	85	平成30年3月31日	平成30年6月12日
平成30年11月6日 取締役会	普通株式	375	16	平成30年9月30日	平成30年12月5日

- (注) 1. 平成30年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。平成30年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。
 2. 平成30年5月15日取締役会決議に基づく配当金の総額には、信託の保有する自社の株式に対する配当金36百万円を含めております。
 3. 平成30年11月6日取締役会決議に基づく配当金の総額には、信託の保有する自社の株式に対する配当金13百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年5月14日 取締役会	普通株式	1,618	利益剰余金	69	平成31年3月31日	令和元年6月11日

(注) 配当金の総額には、信託の保有する自社の株式に対する配当金57百万円を含めております。

4. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等で運用し、また、資金調達については銀行借入あるいは社債発行による方針です。デリバティブは、外貨建営業債権・債務の為替変動リスクと借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに与信限度を設定するとともに期日管理および残高管理を行い、主な取引先の信用状況については定期的に把握する体制としております。また、一部に製品等の輸出に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約によるヘッジを行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部に製品等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約によるヘッジを行っております。

借入金のうち、短期借入金および長期借入金（原則として5年以内）は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、当社の財務部が各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、グループ各社におきましても月次に資金繰計画を見直すなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関しては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,595	13,595	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,461	10,461	—
(3) 電子記録債権	2,813	2,813	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,042	2,042	—
(5) 差入保証金	2,204	2,096	107
(6) 支払手形及び買掛金	(6,215)	(6,215)	—
(7) 電子記録債務	(11,296)	(11,296)	—
(8) 短期借入金	(328)	(328)	—
(9) 長期借入金	(6,506)	(6,499)	7
(10) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されてい るもの	1	1	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）長期借入金には一年内返済予定長期借入金も含まれております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（※4）上記以外の連結貸借対照表に計上されている金銭債権・債務については、総資産に対する重要性が乏しいため注記を省略しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は375百万円であります。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、ならびに(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

イ. 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金 買掛金	370	—	6 △4	先物為替相場によっております。
			230	—		
合計			601	—	1	

□. 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,330	910	(※)	
合計			1,330	910	-	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額21,687百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,747円81銭
2. 1株当たり当期純利益	406円22銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計	39,609百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	67百万円 (67百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	39,542百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	22,623,846株
(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
親会社株主に帰属する当期純利益	9,243百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	9,243百万円
普通株式の期中平均株式数	22,754,623株

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度845,984株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度837,700株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

製品商品、原材料、仕掛品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）……………定額法を採用しております。

その他の有形固定資産……………定率法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

製品および商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。

④ 退職給付引当金

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

2. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引について振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象……………借入金利息、外貨建予定取引、外貨建債権債務

ハ. ヘッジ方針

金利リスクおよび為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。

② 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

④ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	384百万円
土地	247百万円
投資有価証券	1,397百万円
計	2,029百万円

② 担保に係る債務

長期借入金（一年内返済予定を含む）	3,820百万円
-------------------	----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,945百万円

(3) 偶発債務

保証債務

以下の関係会社の銀行借入および仕入債務等に対し債務保証を行っております。

ブラックアンドホワイトスポーツウェア(株)	583百万円
(株)カンタベリーオブニュージーランドジャパン	579百万円
(株)イー・エス・ジー	14百万円
(株)ゴールドウインロジテム	1百万円
計	1,178百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	2,622百万円
長期金銭債権	1,120百万円
短期金銭債務	1,059百万円

(5) 期末日満期手形等

事業年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

受取手形	269百万円
電子記録債権	50百万円
支払手形	4百万円
電子記録債務	102百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	3,966百万円
仕入高	4,017百万円
販売費及び一般管理費	2,407百万円
営業取引以外の取引高	1,531百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	857,602株	360,938株	18,300株	1,200,240株

(注) 1. 信託の株式数につき、当事業年度期首856,000株、当事業年度末837,700株が自己株式数に含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加360,938株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得360,000株および単元未満株式の買取による増加938株であります。

また、減少18,300株は、信託の売却による減少であります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
棚卸資産評価損否認	196百万円
賞与引当金	490百万円
貸倒引当金	86百万円
関係会社株式評価損	1,119百万円
デット・エクイティ・スワップ損失	514百万円
その他	1,079百万円
繰延税金資産小計	<u>3,486百万円</u>
評価性引当額	<u>△2,083百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,402百万円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△101百万円
その他	△187百万円
繰延税金負債合計	<u>△288百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,113百万円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2%
住民税均等割等	0.6%
評価性引当額等	△1.3%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.2%</u>

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権 等の割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱ゴールドウイン テクニカルセンター	富山県 小矢部市	60 百万円	スポーツ 用品関連 事業	直接 100.0	当社取扱商品の 製造 工場設備の賃貸借 役員の兼任	貸付利息 ※2	11	長期 貸付金	800
子会社	㈱ゴールドウイン ロジテム	富山県 小矢部市	50 百万円	物流業	直接 100.0	当社取扱商品の 物流管理 役員の兼任	物流費 ※1	2,013	未払金	736
子会社	㈱カンタベリーオ フニユージャーラン ドジャパン	東京都 新宿区	98 百万円	スポーツ 用品の販 売	直接 100.0	当社製品の一部供 給	資金の 貸付 貸付金の 回収 貸付利息 ※2	600 490 0	その他 流動 資産	600
子会社	ブラックアンドホ ワイトスポーツウ ェア㈱	東京都 千代田 区	45 百万円	スポーツ 用品関連 事業	直接 100.0	当社製品の一部 供給	資金の 貸付 貸付利息 ※2 債務保証 ※3	600 0 583	その他 流動 資産	600
関連 会社	YOUNGONE OUTDOOR Corporation	韓国 ソウル市	3,000 百万 ウォン	スポーツ 用品関連 事業	直接 40.7	韓国における商 標権の使用料 役員の兼任	使用料 ※1	1,543	売掛金	283

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

※1 取引条件については、両社協議により決定しております。

※2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

※3 ブラックアンドホワイトスポーツウェア㈱の仕入債務等に対し、債務保証を行っております。

役員および主要株主（個人株主に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 業 内は業	議決の 権等 所有 (被割 割合 %)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	西田 明男	-	-	当社代表 取締役 社長	(被所有) 直接 0.5	自己株式 の取得 (注) 2	自己株式 の取得 (注) 2	1,034	-	-
役員及びその近親者	西田 吉輝	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.9	自己株式 の取得 (注) 2	自己株式 の取得 (注) 2	318	-	-
役員及びその近親者	西田 勉	-	-	関係会 社 取締 役	(被所有) 直接 1.2	自己株式 の取得 (注) 2	自己株式 の取得 (注) 2	318	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)により取得しており、取引金額は平成30年8月3日の終値によるものです。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,090円45銭

(2) 1株当たり当期純利益 347円88銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

純資産の部の合計 24,670百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 -百万円

普通株式に係る期末の純資産額 24,670百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた

期末の普通株式の数 22,623,846株

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	7,915百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	7,915百万円
普通株式の期中平均株式数	22,754,623株

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度845,984株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度837,700株であります。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。